

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp//
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)澤田 裕介 (TEL) 03 (5962) 0037
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月17日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,185	3.0	325	13.7	321	15.1	207	167.7
28年12月期	3,091	14.4	285	76.7	279	83.2	77	△2.3
(注) 包括利益	29年12月期		201百万円(193.5%)		28年12月期		68百万円(6.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年12月期	125.52	125.11	16.9	16.2	10.2	
28年12月期	46.93	46.78	6.9	15.0	9.2	
(参考) 持分法投資損益	29年12月期		-百万円	28年12月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年12月期	1,990	1,312	66.0	792.48		
28年12月期	1,971	1,149	58.3	694.56		
(参考) 自己資本	29年12月期		1,312百万円	28年12月期		1,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	125	△45	△49	849
28年12月期	369	△48	△49	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 23.50	円 銭 23.50	百万円 38	% 50.1	% 3.4
29年12月期	0.00	0.00	0.00	62.70	62.70	103	50.0	8.4
30年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	62.70	62.70		50.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,497	9.8	325	0.0	305	△5.1	207	0.0	125.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 - (社名) 、除外 - 社 (社名) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	1,677,000 株	28年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	20,780 株	28年12月期	22,280 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,655,096 株	28年12月期	1,653,813 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,037	1.9	300	3.0	297	2.4	201	664.0
28年12月期	2,979	15.4	291	33.1	290	35.8	26	△80.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期	121	56	121	16
28年12月期	15	92	15	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年12月期	1,980		1,338		67.6	808	42	
28年12月期	1,969		1,175		59.7	710	45	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,338百万円 28年12月期 1,175百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月2日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復に加え、新興国におけるスマートフォンの普及拡大やI o Tの拡大などを背景に情報関連財需要が高まっていることから生産や輸出が持ち直しており、こうした動きを背景に企業収益が過去最高を更新し、消費も持ち直しが続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2017」によると、2016年は\$44,511million（前年比3.7%増）となり、2014年から2015年への成長率が2.2%増だったことから、2016年においてはやや回復傾向が見られる状況にありました。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第42回経營業務実態調査」によると、2016年度の市場規模は2,099億円（前年比7.9%増）となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模については、ここ数年踊り場が続いておりましたが、前年比6.3%増とやや上向きな結果となりました。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能強化およびサービス体制強化により国内市場シェアの拡大に努めてまいりました。一方海外顧客に関しては、社内管理ツールの導入、研修体制の充実および人員拡充等により、営業体制、顧客対応を強化し、売上拡大に努めてまいりました。また、パネル供給に関しては、AsiaCloudPanelを強化し、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、パネル提携媒体の新規開拓体制の拡充、自社パネル媒体のリニューアルおよびパネル強化のための広告等、積極的な事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、AsiaCloudPanelの拡大を加速すべく、マレーシアに法人を設立し、また、国内事業のオペレーション業務や他社に委託していた業務等を集約し、生産性の向上を図るべく、下関にオフィスを開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,185,953千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は325,041千円（前年同期比13.7%増）、経常利益は321,444千円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は207,741千円（前年同期比167.7%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高は、2,496,953千円（前年同期比4.6%増）となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したりサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、595,914千円（前年同期比10.9%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においてはアウトソーシングサービスとD. I. Yサービスに注力した結果、その他サービスの売上高は、93,086千円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、1,990,097千円となり、前連結会計年度末に比べて18,561千円増加いたしました。主たる変動要因は、売掛金の増加65,937千円、ソフトウェアの減少50,607千円等であります。

(負債)

負債につきましては、677,569千円となり、前連結会計年度末に比べて144,660千円減少いたしました。主たる変動要

因は、未払法人税等の減少102,581千円、賞与引当金の減少25,747千円等であります。

(純資産)

純資産につきましては、1,312,527千円となり、前連結会計年度末に比べて163,221千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加168,855千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて20,688千円増加し、849,712千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125,369千円（前年同期は369,829千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益306,244千円、減価償却費105,935千円による資金の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,262千円（前年同期は48,032千円の支出）であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出33,841千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、49,001千円（前年同期は49,073千円の支出）であります。

これは主に、配当金の支払額38,838千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	63.7	58.3	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	119.6	150.2	193.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.11	0.07	0.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	218.8	366.2	160.8

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期の見通し（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場は、ほぼ横ばいと予測しているものの、その中でインターネット調査市場については、インターネット環境や人工知能等のテクノロジーの進化、スマートフォンやIoTの普及等により、今後も引き続き堅調に成長するものと理解しております。また、世界調査市場では米国・欧州に加え、中国市場に対するインターネット調査市場の成長が続くと予測しており、当該成長がアジアの他の地域にも波及していくと考えております。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、平成26年12月期より、リサーチ専用のプラットフォーム（GMO Market Observer）を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。平成30年12月期におきましても、新たなお客様の拡大に加え、既存のお客様における利用頻度の更なる拡大に邁進致します。海外市場におきましては、成長著しい中国市場およびその他のアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、アジア各国のパネル・プロバイダー様との積極的なパネル連携及び自社パネル媒体の効率的運営を行い、パネルの強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高3,497百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益325百万円（同0.0%増）、経常利益305百万円（同5.1%減）親会社株主に帰属する当期純利益207百万円（同0.0%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,024	399,712
関係会社預け金	350,000	450,000
売掛金	551,071	617,009
仕掛品	41,595	39,972
繰延税金資産	91,735	75,163
その他	126,817	129,923
貸倒引当金	△13,022	△9,356
流動資産合計	1,627,220	1,702,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,419	4,381
工具、器具及び備品（純額）	1,023	3,029
リース資産（純額）	25,376	22,338
有形固定資産合計	27,819	29,749
無形固定資産		
ソフトウェア	218,772	168,164
ソフトウェア仮勘定	6,428	5,212
無形固定資産合計	225,200	173,377
投資その他の資産		
投資有価証券	53,558	38,358
敷金及び保証金	20,470	25,995
長期貸付金	16,290	16,759
繰延税金資産	974	3,432
投資その他の資産合計	91,294	84,546
固定資産合計	344,315	287,673
資産合計	1,971,536	1,990,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,269	179,052
リース債務	10,734	12,418
未払金	140,568	131,487
未払費用	81,657	86,387
未払法人税等	112,945	10,363
賞与引当金	30,059	4,311
ポイント引当金	201,088	187,351
その他	60,934	51,545
流動負債合計	803,258	662,917
固定負債		
リース債務	15,477	11,115
資産除去債務	3,494	3,535
固定負債合計	18,971	14,651
負債合計	822,229	677,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,161	393,870
利益剰余金	466,724	635,580
自己株式	△4,619	△4,308
株主資本合計	1,154,301	1,324,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	1,103
為替換算調整勘定	△6,810	△12,752
その他の包括利益累計額合計	△4,994	△11,648
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,149,306	1,312,527
負債純資産合計	1,971,536	1,990,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,091,817	3,185,953
売上原価	1,606,367	1,605,602
売上総利益	1,485,450	1,580,350
販売費及び一般管理費	1,199,628	1,255,309
営業利益	285,821	325,041
営業外収益		
受取利息	330	678
受取手数料	3,055	792
補助金収入	1,483	664
受取賃貸料	-	490
その他	369	466
営業外収益合計	5,238	3,091
営業外費用		
支払利息	1,009	779
為替差損	9,813	5,452
開業費償却	724	-
その他	126	456
営業外費用合計	11,673	6,688
経常利益	279,386	321,444
特別損失		
投資有価証券評価損	92,284	15,200
特別損失合計	92,284	15,200
税金等調整前当期純利益	187,101	306,244
法人税、住民税及び事業税	130,233	81,755
法人税等調整額	△20,144	14,114
法人税等合計	110,089	95,869
当期純利益	77,012	210,374
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△597	2,633
親会社株主に帰属する当期純利益	77,609	207,741

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	77,012	210,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	△711
為替換算調整勘定	△9,794	△8,575
その他の包括利益合計	△8,490	△9,287
包括利益	68,522	201,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,522	201,087
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	391,129	425,424	△5,511	1,110,076	511	3,581	4,092	—	1,114,169
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△36,309	—	△36,309	—	—	—	—	△36,309
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	77,609	—	77,609	—	—	—	—	77,609
自己株式の処分	—	2,032	—	891	2,924	—	—	—	—	2,924
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	1,304	△10,391	△9,087	—	△9,087
当期変動額合計	—	2,032	41,300	891	44,224	1,304	△10,391	△9,087	—	35,137
当期末残高	299,034	393,161	466,724	△4,619	1,154,301	1,815	△6,810	△4,994	—	1,149,306

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	393,161	466,724	△4,619	1,154,301	1,815	△6,810	△4,994	—	1,149,306
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△38,885	—	△38,885	—	—	—	—	△38,885
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	207,741	—	207,741	—	—	—	—	207,741
自己株式の処分	—	708	—	311	1,020	—	—	—	—	1,020
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△711	△5,942	△6,653	—	△6,653
当期変動額合計	—	708	168,855	311	169,875	△711	△5,942	△6,653	—	163,221
当期末残高	299,034	393,870	635,580	△4,308	1,324,176	1,103	△12,752	△11,648	—	1,312,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,101	306,244
減価償却費	141,862	105,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,181	△25,747
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24,898	△13,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,151	△3,665
受取利息及び受取配当金	△330	△678
支払利息	1,009	779
為替差損益 (△は益)	16	2,237
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,284	15,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,974	△65,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,265	1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,959	14,652
未払金の増減額 (△は減少)	34,053	△9,526
未払費用の増減額 (△は減少)	16,900	5,285
その他	△76,570	△29,053
小計	405,360	303,849
利息及び配当金の受取額	330	678
利息の支払額	△1,009	△779
法人税等の支払額	△34,851	△178,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,829	125,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△776	△5,896
無形固定資産の取得による支出	△24,075	△33,841
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
長期貸付けによる支出	△15,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,524
その他	△2,380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,032	△45,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,774	△11,183
配当金の支払額	△36,223	△38,838
自己株式の処分による収入	2,924	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,073	△49,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	△10,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,046	20,688
現金及び現金同等物の期首残高	555,977	829,024
現金及び現金同等物の期末残高	829,024	849,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた699千円は、「受取利息」330千円、「その他」369千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	694.56円	792.48円
1株当たり当期純利益金額	46.93円	125.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.78円	125.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	77,609	207,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	77,609	207,741
普通株式の期中平均株式数(株)	1,653,813	1,655,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,367	5,404
(うち新株予約権(株))	(5,367)	(5,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。